

愛西民報

2020年
7・8月
第63号

〔発行〕
日本共産党
愛西市委員会

真野和久議員
河合克平議員
加藤敏彦議員

0 0 0
9 9 0
0 8 4
9 1 3
2 2 3
3 3 4
9 6 8
9 1 6

新型コロナウイルス対策 市民の願い市政に届け実現

日本共産党議員団(河合かっぺい・まの和久・かとう敏彦)

市などに8回申し入れ

日本共産党愛西市議員団は、新型コロナウイルス対策で、2月から、6月までに8回の申し入れを行いました。

市民の願いをうけとめてその解決のためにひとつ、ひとつ市政に、議会にまっすぐ届けてきました。

その成果として6月議会では、市の独自施策のなかに取り入れられました。



給食費の無償化実現

小中学校は、休業中の4月・5月に給食費を含む学校徴収金をあつめました。自粛で収入が減って大変なのに返してほしいとの要望があり、交渉しました。その結果、給食費を6カ月間無料にすることに、すでに、徴収した給食代は、学年費に補填されることになりました。

水道基本料金の減免

公共料金が払えないとの声が届きました。市が供給している水道代の負担を減らしてほしいと申し入れしました。

その結果、南部水道企業団の供給区域の佐屋地区・立田地区、愛西市水道の供給地区の八開地区、佐織地区の水道代の基本料金部分の減免が実現しました。しかし、地区によって減免の金額が違うという問題は解決していません。

0歳から18歳に1万円

国の臨時特別給付金に追加で給付になります。市独自に

市の新型コロナウイルス感染症対策事業

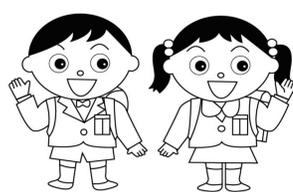
| | 感染対策事業 | 内容 |
|---|----------------|---------------|
| ① | あいさいっ子応援金(給付金) | 0-18歳市民1万円 |
| ② | 新生児子育て応援金(給付金) | 4/28以降生まれ10万円 |
| ③ | 民間児童クラブ応援金 | 自粛一人6千円の補填 |
| ④ | 子育て支援事業者応援金 | 保育園、児童館に10万円 |
| ⑤ | 福祉サービス事業者等応援金 | 介護サービス施設に20万円 |
| ⑥ | 信用保証料(緊急対策)補助 | 借入事業者に20万円 |
| ⑦ | 農業担い手応援金 | 認定農業者などに30万円 |
| ⑧ | 小中学校給食無償化 | 給食開始から6カ月間無償化 |
| ⑨ | 運動習慣促進応援 | スポーツ施設利用無償化 |
| ⑩ | 上水道料金免除・補助 | 水道代基本料金6カ月間減免 |

給付する16歳から18歳までの市民は、申請をすることにより振込まれます。子育て世帯の財政支援になります。

のにまだ振り込まれない。いつになるのか」といった声もありました。5月27日、市に対して、支給を迅速に行うため、人員増や振り込みの改善を申し入れました。

10万円の特別給付金
支給事務を改善させる
愛西市で、5月15日から申請が始まったひとり10万円の「特別額給付金」の申請は、5月中には、すでに17000件を越えています。そのうち、5月末までまだ900件の給付にとどまっています。市民からは「すぐに申請した

市は、「新たに2人を採用し、他の職員の支援も受けて進める。6月中には終わらせたい」と回答していただきました。



一般質問の中止、傍聴の禁止は 議会の自殺行為

共産党の反対を押し切って

「6月議会で一般質問を行わない」ことを議会運営委員会が共産党の反対を押し切って決めたため、6月議会では一般質問ができませんでした。合わせて傍聴の禁止も決めました。

海部地区で愛西市議会だけ

海部地区の議会では、6月議会に一般質問を行わなかったのは愛西市議会だけでした。傍聴を禁止したのも愛西市議会だけでした。

新型コロナウイルス感染で苦しんでいる市民の声を届けさせない、議会公開しないという事は議会の自殺行為です。されません。

解説

市政は、市長と議会の二元代表制のもと、相互の抑制と均衡で緊張感をもって進めていくことが何よりも大事です。

議会の役割は、行政に市民の声を届け、市民の命や財産を守る自治体本来の使命を果たさせることです。

また、感染症対策が独り歩きして、本来公開されるべき議会を閉ざしてしまうのは問題です。

新型コロナウイルス感染症が市民生活に大きな影響を与えている今こそ、議会の議論を充実させることが重要です。

6月議会報告

新型コロナウイルス対策 市独自支援策10項目を可決



市議会6月定例会は、5月25日に市独自事業として10事業の新型コロナウイルス感染症対策の補正予算、総額4億7562万1千円を審議し、全会一致で可決しました。

専従者も対象となります。また、後期高齢者医療保険の加入者も同様です。仕事を休んだ本人が、医師の証明、仕事先の証明により、市役所に申請することで給付されます。

令和2年1月1日までのさかのぼって申請することができます。

6月5日の本会議では、条例の変更が6件、補正予算2件の議案質疑を行いました。その中では、新型コロナウイルス対策にかかわる内容を含め審議しました。

国保加入者の新型コロナウイルスによる休業補償を新設

今までの国民健康保険では、社会保険と違って病気による休業補償制度はありませんでした。

今回、新型コロナウイルス感染症やその疑いで仕事を休

んだ場合、雇われている人が申請すると休業した分の給料の2/3が補償される制度ができました。事業者本人を除き、白色申告・青色申告

の専従者も対象となります。また、後期高齢者医療保険の加入者も同様です。仕事を休んだ本人が、医師の証明、仕事先の証明により、市役所に申請することで給付されます。

新型コロナウイルス自粛中止行事 入場料等を寄付金控除に

愛西市条例の改正では、新型コロナウイルス対策による税金の軽減がされます。コンサートなどの中止された行事のうち、返還されない入場料や参加費を寄付金控除として税金の軽減がされます。

住宅取得控除の延長や特別な事業資産にかかる固定資産税の軽減、前年と比べて20%の収入が減少している場合は1年間の納税が猶予されます。

新型コロナウイルス対策
日本共産党
海部地区相談センター

0567-74-0265



仕事がない。
給料がもらえない。
内定が取り消された。
授業料が払えない。
困ったときには、まず電話ください。

受付時間
毎週水・土曜日
14時 - 16時

河合克平 090-8333-3481
真野和久 090-4198-4516
加藤敏彦 090-9122-3969

1億3000万円補正予算

高齢者安全運転支援装置への3万2千円の補助金や、学校感染予防費、給食食料費の補償費、老人福祉センターの修繕費などが提案され可決しました。

国の助成事業は、今年度限りです。来年度以降の支援が求められます。

新型コロナウイルス対策 交付金の増額を求める意見書採択

愛西市議会は、国に対して、「新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書」を全会一致で採択しました。

車のペダル踏み間違い対策

高齢者安全運転支援装置

65歳以上（令和3年3月31日時点）の高齢者が、自家用車に安全運転支援装置を取り付けた場合、3カ月以内に申請すれば、購入設置費の4/5（上限あり）を補助します。

申請期間 7月1日～令和3年3月1日まで

問い合わせ先

愛西市危機管理課
電話 55 7130

日本共産党発行



日刊●月3497円
日曜版●月930円

愛西市の読者ニュースが毎週折り込まれます。
お申し込みは共産党市議まで